



イーブイエー
ダイレクト年金 e-VA

新変額個人年金保険(無配当)
 特別勘定グループ(GW)

月次運用実績レポート

2012年8月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型(GW)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型(GW)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
海外株式型(GW)	ステート・ストリート外国株式 インデックス・ファンドVA1(適格機関投資家専用)	ステート・ストリート・グローバル ・アドバイザーズ株式会社
新興成長国株式型(GW)	JPM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社
海外債券型(GW)	ピムコ・海外債券ファンド (適格機関投資家専用)	ピムコジャパン リミテッド
日本債券型(GW)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
海外リート型(GW)	ノムラ海外REIT インデックス・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(GW)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>



アクサ生命保険株式会社

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
 TEL 0120-933-399
 アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

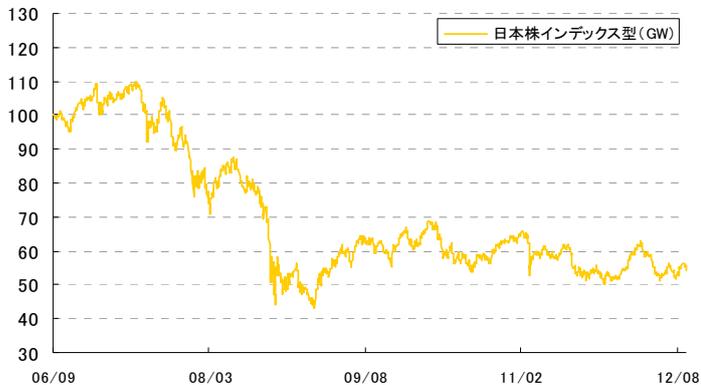
特別勘定名称

日本株インデックス型(GW)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株インデックス型(GW)	1.59%	3.25%	▲8.67%	▲0.85%	▲45.63%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.3%
投資信託	97.7%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】日本株インデックス型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
インデックス225VA	3.59%	▲8.25%	0.45%	▲4.15%	0.41%
日経平均株価(225種・東証)	3.48%	▲9.08%	▲1.29%	▲5.55%	▲0.60%
差異	0.11%	0.84%	1.73%	1.40%	1.01%

<純資産総額>

純資産総額 127.62億円

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

<株式組入上位10業種>

業種名	ファンドのウェイト
1 電気機器	19.04%
2 小売業	11.08%
3 情報・通信業	10.04%
4 医薬品	7.58%
5 輸送用機器	6.68%
6 化学	6.11%
7 食料品	4.97%
8 機械	4.20%
9 精密機器	3.43%
10 建設業	3.29%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄>

銘柄名	ファンドのウェイト
1 ファーストリテイリング	8.25%
2 ファナック	5.78%
3 ソフトバンク	4.32%
4 京セラ	3.03%
5 KDDI	2.53%
6 本田技研工業	2.23%
7 信越化学工業	1.89%
8 セコム	1.79%
9 キヤノン	1.76%
10 アステラス製薬	1.72%

(組入銘柄数 225銘柄)

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<資産構成>

株式	99.66%
一部上場	99.66%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.35%
株式実質	100.00%
現金その他	0.34%

※当ファンドの実質の組入比率です。

<運用コメント>

8月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス1.67%となりました。

初旬は中国の景気減速懸念の高まりなど世界経済の先行き不透明感などから軟調でしたが、その後、米国で市場予想を上回る内容の経済指標の発表が相次いだことや、米連邦準備制度理事会(FRB)による追加金融緩和期待、欧州中央銀行(ECB)による高債務国の国債購入計画を受けた欧州債務問題の収束期待などから上げ幅を広げました。しかし、月末にかけては、重要な経済指標の発表や会合が予定されていることなどから様子見気分が強く、低調な商いのなか上げ幅を縮めました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株アクティブ型(GW)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株 アクティブ型 (GW)	0.19%	3.44%	▲10.14%	▲3.50%	▲48.55%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.8%
投資信託	97.2%
合計	100.0%

【参考】日本株アクティブ型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

主として日本株を投資対象とします。個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

設定来の運用実績 (2012年8月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

<運用コメント>

8月の東京株式市場は、月末にかけて値を崩し、月中の上昇幅を維持できずに終わりました。欧州中央銀行(ECB)理事会にて発表された南欧支援策が実現性に欠ける内容となり、欧米株が下落したことから、月初めの日本株も小幅安となりました。しかし、先に発表されていた米連邦準備制度理事会(FRB)の追加金融緩和見送りを受けて、円の先高感が薄らぐ中、7月米非農業部門雇用者数が市場予想を上振れると、日本株は反発に転じました。世界的な金融緩和への期待感などを支えに日本株は続伸、各種マクロ経済指標の改善を受けて米景気の減速懸念が和らぐと、一段高となりました。月末にかけては、債務危機の解決に向けた欧州各国首脳の間談やFRB議長の講演など、重要日程を控えて投資家の様子見姿勢が強まる中、中国経済の減速懸念や7月鉱工業生産の予想外の下振れなどから、日本株は反落して月末を迎えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲0.59%、日経平均株価は+1.67%となりました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

商品概要

形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.30%	3.82%	▲9.82%	▲2.36%	▲12.99%
ベンチマーク	▲0.59%	1.87%	▲11.39%	▲2.76%	▲18.36%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。※ベンチマーク:TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)

第6期(2007.11.30)	-----	0円
第7期(2008.12.01)	-----	0円
第8期(2009.11.30)	-----	0円
第9期(2010.11.30)	-----	0円
第10期(2011.11.30)	-----	0円

純資産総額 603.0 億円 (2012年8月31日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース)

順位	銘柄	業種	比率
1	ミスグループ本社	卸売業	3.5%
2	オリックス	その他金融業	3.2%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	3.0%
4	本田技研工業	輸送用機器	2.8%
5	日東電工	化学	2.5%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.4%
7	クボタ	機械	2.4%
8	シマノ	輸送用機器	2.1%
9	日産自動車	輸送用機器	2.0%
10	大和工業	鉄鋼	2.0%

(組入銘柄数: 208) 上位10銘柄合計 25.9% (対純資産総額比率)

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2012年7月31日現在)

<資産別組入状況>

株式	96.7%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.3%
現金・その他※	3.1%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(2.9%)を含みます。

未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

<市場別組入状況>

東証1部	88.3%
東証2部	0.1%
ジャスダック	1.1%
その他市場	7.5%

<組入上位5業種>

輸送用機器	11.1%
電気機器	11.0%
卸売業	9.0%
銀行業	7.5%
機械	6.7%

(対純資産総額比率)

※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

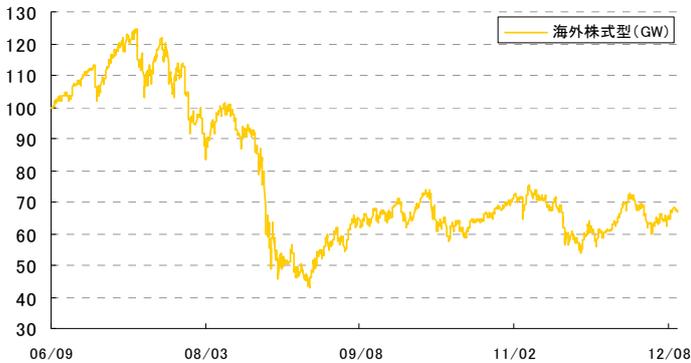
特別勘定名称

海外株式型(GW)

運用方針

日本を除く主要先進国企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、MSCI KOKUSAIインデックスに連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式型(GW)	1.97%	7.66%	▲3.62%	11.03%	▲33.22%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.7%
投資信託	98.3%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】海外株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ステート・ストリート外国株式インデックス・ファンドVA1 (適格機関投資家専用)

(運用会社:ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ステート・ストリート 外国株式インデックス・ ファンドVA1	2.11%	8.20%	▲3.17%	12.31%	30.31%
MSCIコクサイ インデックス (円換算)	2.25%	8.47%	▲2.63%	13.51%	44.37%
差異	▲0.14%	▲0.27%	▲0.54%	▲1.20%	▲14.06%

<総資産総額>

純資産総額 6,039百万円

<組入銘柄数>

銘柄数(マザーファンド) 1,309

<外国株式組入上位10銘柄>

	銘柄名	投資国名	業種	比率
1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.7%
2	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.8%
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.0%
4	CHEVRON CORPORATION	アメリカ	エネルギー	1.0%
5	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	1.0%
6	AT & T INC	アメリカ	電気通信サービス	0.9%
7	IBM CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.9%
8	NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.9%
9	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.8%
10	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.8%

※マザーファンド・ベース
※比率は対純資産で計算しています。

<運用コメント>

8月の外国株式市場は、夏休みシーズンで薄商いとなる中、欧米の中央銀行による景気刺激策への期待から概ね上昇基調で推移しました。米国株式市場は月初は2日間続けて下落しましたが、3日に公表された7月の雇用統計で雇用者数の伸びが市場予測を上回ったことから急反発し、その後は多少の下落を交えながらも20日過ぎまで上昇基調を継続しました。この間、予想を上回る企業決算や複数のマクロ経済指標が堅調だったことも株価の支援材料となりました。しかし、23日にはユーロ圏首脳による債務危機解決に向けた取組みが進展していないのではとの懸念が台頭し、加えてバーナンキ米連邦準備制度理事会(FRB)議長が月末に行う講演まで目ぼしい材料が見当たらなかったことから、その後は様子見的な状況の中で株価は小幅下落が先行する動きとなりました。31日は講演でバーナンキ議長が「失業率引下げのため一段の措置を講じる可能性を排除しない」と明言したことから、株価は反発して終えました。結局、ダウ平均は13,090.84(前月比+0.63%)、ナスダック総合指数は3,066.97(前月比+4.34%)、S&P500指数は1,406.58(前月比+1.98%)で終了しました。

欧州株式市場も概ね米国市場と同様の動きになりましたが、市場はリスクに対してより積極的になったことからイタリア、スペイン株式が大きく反発し、米国市場よりも上昇する市場が数多くありました。また、6日にはギリシャ政府が救済条件を順守することをトロイカ(欧州委員会、欧州中央銀行(ECB)、国際通貨基金(IMF))と合意し、株価上昇に弾みをつけました。英FT指数は5,711.48(前月比+1.35%)、仏CAC指数は3,413.07(前月比+3.69%)、独DAX指数は6,970.79(前月比+2.93%)で終了しました。

アジア株式市場も欧米市場と同じ動きを迎いましたが、香港市場は中国経済の減速や香港の不動産市場抑制の懸念から月末にかけて下落しました。豪ASX200指数は4,316.11(前月比+1.10%)、香港ハンセン指数は19,482.57(前月比-1.59%)で終了しました。

外国為替市場は、中国経済の悪化により世界的に景気が失速するとの懸念が強まったことを受けて円が主要通貨全般に対して買われる場面がありましたが、堅調な米経済指標を背景に円は米ドルに対して売られました。円は対米ドルで月間0.55%下落の78.60円となりました。

MSCIコクサイ指数パフォーマンスは前月比+2.25%となりました。

<信託財産構成比>

項目	国名	比率	
外国株式	[全体]	97.6%	
	<北米>	63.0%	
		アメリカ	57.7%
		カナダ	5.3%
	<アジア・太平洋>	6.1%	
		オーストラリア	3.9%
		香港	1.3%
		シンガポール	0.8%
		ニュージーランド	0.1%
	<ヨーロッパ>	28.2%	
		イギリス	10.2%
		フランス	4.0%
		ドイツ	3.6%
		スイス	3.7%
		オランダ	1.1%
		イタリア	1.0%
		スペイン	1.2%
		スウェーデン	1.4%
		フィンランド	0.3%
		ベルギー	0.5%
	アイルランド	0.1%	
	デンマーク	0.5%	
	ノルウェー	0.4%	
	ギリシャ	0.0%	
	ポルトガル	0.1%	
	オーストリア	0.1%	
<アフリカ・中東>	0.3%		
	イスラエル	0.3%	
その他(現金及び株価指数先物)		2.4%	

※マザーファンド・ベース
※比率は対純資産で計算しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

新興成長国株式型(GW)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
新興成長国株式型(GW)	▲0.01%	7.46%	▲13.70%	▲0.46%	5.40%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.7%
投資信託	95.3%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点から「100」として指数化したものです。

【参考】新興成長国株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

(運用会社: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
JPM・BRICS5・ファンド	0.1%	7.9%	▲13.7%	0.4%	31.8%

※騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。
 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
 ※ファンド設定日は2006年5月26日です。

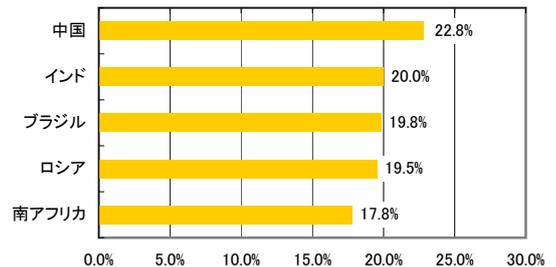
<株式組入上位10銘柄>

(銘柄数 53銘柄)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	ルクオイル(ADR)	ロシア	エネルギー	5.10%
2	HDFC	インド	銀行	3.94%
3	ショップライト・ホールディングス	南アフリカ	食品・生活必需品小売り	3.46%
4	タイガーブランズ	南アフリカ	食品・飲料・タバコ	3.12%
5	タネフチ(ADR)	ロシア	エネルギー	2.78%
6	ズベルバンク	ロシア	銀行	2.70%
7	中国海外発展	中国	不動産	2.52%
8	ミナスジェライス電力	ブラジル	公益事業	2.40%
9	マグニト(GDR)	ロシア	食品・生活必需品小売り	2.38%
10	中国石油天然気	中国	エネルギー	2.35%

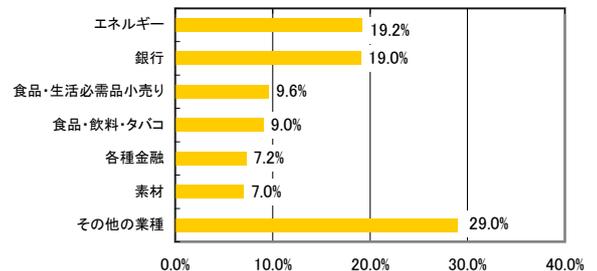
※マザーファンド・ベース (2012年7月31日現在)
 ※組入上位10銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。
 ※比率は対純資産で計算しています。
 ※国、業種については、MSCI24分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

<国別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入有価証券を100%として計算しております。
 ※国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。
 ※中国の構成比率にはMSCI分類における香港を含みます。

<業種別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入有価証券を100%として計算しております。
 ※業種については、MSCI24分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

<運用コメント>

市場概況

当月の新興国株式市場は下落しました。前半は、米国の雇用統計が事前予想を上回る内容となったことや欧米当局による追加的な緩和策への期待感などから上昇したものの、後半は、中国企業の業績悪化が中国株の足を引っ張ったことなどを背景に軟調に推移しました。

運用状況

- ・当ファンドの月末基準価額は11,437円、前月比+0.1%となりました。
- ・当月は株価要因がプラスとなる一方で、為替要因はマイナスとなりました。
- ・組入有価証券に対する国別の投資比率は、中国が20%を上回る比率となりました。一方で南アフリカ、ロシア、ブラジルは20%を下回る比率となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外債券型(GW)

運用方針

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外債券型(GW)	1.96%	2.98%	▲0.44%	5.11%	▲4.09%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.5%
投資信託	98.5%
合計	100.0%

【参考】海外債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ピムコ・海外債券ファンド(適格機関投資家専用)

(運用会社:ピムコジャパン リミテッド)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ピムコ海外債券ファンド	2.11%	3.38%	0.15%	6.50%	34.27%
ベンチマーク	1.55%	1.46%	▲2.49%	1.24%	19.72%
差異	0.56%	1.92%	2.64%	5.26%	14.55%

※ベンチマークは、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、為替ヘッジなし)90%、1ヶ月日本円Libor10%を合成したものです。

<ファンドの一般特性>

平均クーポン	3.14%
平均直接利回り	2.89%
平均最終利回り	2.95%
平均デュレーション	6.18年
平均償還期間	8.70年
平均格付け*	AA-
債券組入比率	99.41%

※平均格付けとは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

<国別構成比>

国名	組入比率
アメリカ	35.08%
ユーロ圏	37.22%
イギリス	16.06%
カナダ	0.88%
メキシコ	6.86%
オーストラリア	0.73%
日本	0.11%
その他	3.07%
合計	100.00%

<格付構成比>

格付	組入比率
AAA	65.50%
AA	9.90%
A	12.70%
BBB	11.70%
BB以下	0.00%
A1/P1	0.20%
A2/P2	0.00%
合計	100.00%

<種類別配分>

セクター名	組入比率
国債、エージェンシー債	65.71%
モーゲージ債、アセットバック債	7.55%
社債	26.15%
キャッシュ等*	0.59%
合計	100.00%

※「キャッシュ等」にはCP等も含まれます。

<運用コメント>

<市場コメント>

米国債券相場は、7月の非農業雇用者数の伸びが市場予想を上回ったことや、鉱工業生産指数や小売売上高などのその他の主要な経済指標にも改善が見られたことで、過度な景気減速に対する懸念が後退したため、月を通じてみると軟調に推移しました。(2年債利回りは前月比ほぼ横ばい、10年債利回りは前月比0.08%上昇しました。)

ユーロ圏債券相場は、ECB(欧州中央銀行)が欧州周縁国債購入プログラムの準備を進めていると表明したことを受け、欧州債務問題の進展への期待が高まり、市場心理が改善したことから、軟調に推移しました。(2年債利回りは前月比0.06%上昇、10年債利回りは前月比0.05%上昇しました。)英国債券相場は、BOE(イングランド銀行)金融政策決定会合の議事録において、資産買入れプログラムの規模拡大が支持されたことがプラスとなった一方、主要経済指標が良好であったことがマイナスとなり、月を通じてみるとほぼ横ばいに推移しました。(2年国債利回り、10年債利回りは、ともに前月比ほぼ横ばいの推移となりました。)

日本債券相場は、消費増税に関する改革法案を巡って、財政規律の実現見通しへの懸念が高まり、月初から中旬にかけて下落したものの、月末にかけては消費増税法案の成立や5年債入札の堅調な結果を受けて上昇し、月を通じてみるとほぼ横ばいの推移となりました。(2年国債利回り、10年債利回りは、ともに前月比ほぼ横ばいの推移となりました。)

<パフォーマンス>

先月のパフォーマンスはプラス2.11%となり、ベンチマークを0.56%上回りました。モーゲージ債やABSなどの選択的保有や国別選択で欧州中核国の保有を多めとした戦略はプラスとなった一方、米国の長短金利差縮小を見越したイールドカーブ戦略はマイナスとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本債券型(GW)

運用方針

国内の物価連動債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型(GW)	▲0.36%	▲0.53%	2.31%	4.02%	4.82%

特別勘定資産内訳

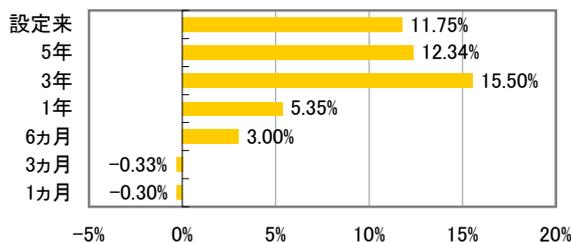
	構成比(%)
現預金・その他	2.1%
投資信託	97.9%
合計	100.0%

【参考】日本債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

<基準価額騰落率-累積収益率->



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものと算出。
※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

<組入上位5銘柄の組入比率>

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第16回利付国債(物価連動・10年)	1.400%	2018/06/10	41.4%
2	第12回利付国債(物価連動・10年)	1.200%	2017/06/10	23.2%
3	第4回利付国債(物価連動・10年)	0.500%	2015/06/10	14.3%
4	第5回利付国債(物価連動・10年)	0.800%	2015/09/10	7.2%
5	第1回利付国債(物価連動・10年)	1.200%	2014/03/10	6.6%

<資産構成比率>

国内債現物組入銘柄数	7銘柄
公社債の平均残存期間	4.50年

国内債現物	94.1%
国内債先物	0.0%
その他資産	5.9%

※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
※組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。月末の設定・解約の影響により、一時的に100%を超える場合があります。

<公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年以上3年未満	22.3%
3年以上7年未満	71.8%
7年以上10年未満	0.0%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

<運用コメント>

■先月の投資環境

第16回物価連動国債利回りは、8月末でマイナス0.3%程度と7月末比低下しました。

第16回物価連動国債とほぼ同じ残存期間の10年長期国債(第293回債)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレイクイーブンインフレ率)は、月初プラス0.5%台後半で始まり、月を通じて緩やかに拡大し、月末は0.6%程度となりました。

また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。)から算出する物価連動国債の8月末の連動係数は、7月末比-0.3%~-0.4%程度低下しました。

■先月の運用概況

物価連動国債の実質組入比率は高位を維持しました。また、実質組入れている物価連動国債の平均残存期間は4.50年としております。

かかる運用の結果、ブレイクイーブンインフレ率が拡大したことがプラスに寄与したものの、物価連動国債とほぼ同じ残存期間の10年長期債利回りが小幅上昇したことや、物価連動国債の連動係数が低下したことがマイナスに影響したため、当ファンドの8月末の基準価額は11,017円と前月末比33円下落しました。

■今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPI7月分の前年比はマイナス0.3%となり、前月に比べてマイナス幅が拡大しました。今後も暫くはゼロ%近傍で推移するものと見込みます。

衆参両院で消費税増税法案が可決されたことから、今後予定通り段階的に引き上げられるのかについて注目して参ります。

物価連動国債市場の需給面では、今後も、財務省の物価連動国債買入消却継続を含めた動向が注目されます。これに加えて、物価連動国債発行再開に向けた動きも注視して参ります。

引続きブレイクイーブンインフレ率の動向を注視すると共に、需給動向及びコアCPIの変化に備えたポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型 (GW)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信 (REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外リート型 (GW)	0.33%	8.89%	6.46%	17.42%	▲36.49%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	2.6%
投資信託	97.4%
合計	100.0%

【参考】 海外リート型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA (適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ノムラ海外REITインデックス ファンドVA	0.4%	9.5%	7.3%	19.3%	▲27.3%
ベンチマーク	0.6%	9.8%	7.9%	20.2%	▲23.7%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービシーズエルエルシーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しかなる意思表示等を行なうものではありません。

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

<資産別配分比率>

資産種別	純資産比
REIT(リート)	99.6%
その他の資産	0.4%
合計(※)	100.0%

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。
※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<実質通貨配分>

通貨	純資産比
日本・円	0.1%
外貨計	99.9%
アメリカ・ドル	66.6%
ユーロ	6.8%
イギリス・ポンド	5.8%
その他の外貨	20.8%

※実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

<国・地域別配分>

国・地域	純資産比
アメリカ	66.6%
オーストラリア	11.6%
イギリス	5.8%
フランス	4.8%
シンガポール	3.7%
その他の国・地域	7.4%
合計	100.0%

<REIT 組入上位10銘柄>

	銘柄	国・地域	純資産比
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	7.2%
2	WESTFIELD GROUP	オーストラリア	3.2%
3	PUBLIC STORAGE	アメリカ	3.1%
4	HCP INC	アメリカ	2.9%
5	VENTAS INC	アメリカ	2.8%
6	UNIBAIL RODAMCO SE	フランス	2.8%
7	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.7%
8	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	2.5%
9	PROLOGIS INC	アメリカ	2.4%
10	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	2.3%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

<市場コメント>

●米住宅市場底入れ期待や欧米における追加金融緩和期待の高まりなどを背景に、外国リート市場は上昇しました。日米長期金利差が拡大したことや、欧州中央銀行(ECB)による欧州債務問題対応策への期待の高まりを受け、主要通貨は対円で上昇(円安)しました。

(野村アセットマネジメント作成)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

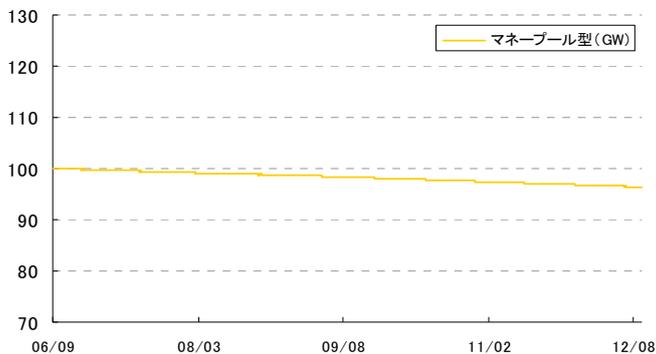
特別勘定名称

マネープール型(GW)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(GW)	▲0.06%	▲0.18%	▲0.34%	▲0.68%	▲3.62%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	9.9%
投資信託	90.1%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(「100」として指数化した)を指します。

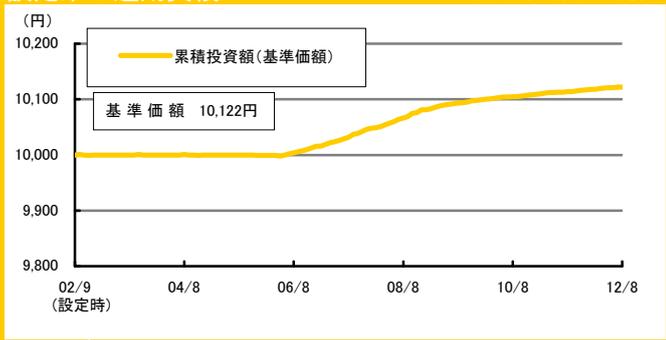
【参考】マネープール型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2012年8月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
 ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
 ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 145.7 億円 (2012年8月31日現在)

商品概要

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2012年8月31日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.00%	0.01%	0.04%	0.08%	1.22%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2012年7月31日現在)

<資産別組入状況>

債券	88.6%
CP	-
CD	-
現金・その他	11.4%

<組入資産格付内訳>

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	88.6%
	A	-
短期債券格付	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		11.4%

平均残存日数 41.97日
 平均残存年数 0.11年

(対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2012年7月31日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第281回 国庫短期証券 2012/08/20	債券	AA/Aa	14.3%
2	第283回 国庫短期証券 2012/08/27	債券	AA/Aa	11.4%
3	第284回 国庫短期証券 2012/09/03	債券	AA/Aa	11.4%
4	第279回 国庫短期証券 2012/08/13	債券	AA/Aa	8.6%
5	第286回 国庫短期証券 2012/09/10	債券	AA/Aa	8.6%
6	第298回 国庫短期証券 2012/10/29	債券	AA/Aa	8.6%
7	第277回 国庫短期証券 2012/08/06	債券	AA/Aa	5.7%
8	第292回 国庫短期証券 2012/10/09	債券	AA/Aa	5.7%
9	第294回 国庫短期証券 2012/10/15	債券	AA/Aa	5.7%
10	第296回 国庫短期証券 2012/10/22	債券	AA/Aa	5.7%

(組入銘柄数: 11)

上位10銘柄合計 85.7%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて死亡給付金額、年金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢などの諸条件により、ご契約者などが受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料(増額保険料を含む)に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日 を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用: 運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過 した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 毎月500円 を積立金から控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(GW) 年率0.42%程度
	日本株アクティブ型(GW) 年率0.924%程度
	海外株式型(GW) 年率0.399%程度
	新興成長国株式型(GW) 年率1.155%程度
	海外債券型(GW) 年率0.9135%程度
	日本債券型(GW) 年率0.252%~0.3675%程度
	海外リート型(GW) 年率0.42%程度
	マネープール型(GW) 年率0.008925%~0.525%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「ダイレクト年金 e-VA」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「ダイレクト年金 e-VA」には「特別勘定グループ(GW)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(GW)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(GW)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)特別勘定グループ(GW)「ダイレクト年金 e-VA」は現在販売していません。